

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド*	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド*	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

# ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第26期

(決算日 2024年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2024年2月20日に第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社  
東京都港区虎ノ門一丁目3番1号  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>  
【運用報告書に関するお問い合わせ先】  
〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)  
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

## A (為替ヘッジあり)

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組 入比率	株式先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金	期騰 落 中率			
	円		円	%	%	%	百万円
22期(2022年2月21日)	9,996		0	△ 0.3	87.9	—	595
23期(2022年8月22日)	8,193		0	△18.0	89.3	—	479
24期(2023年2月20日)	7,800		0	△ 4.8	98.3	—	441
25期(2023年8月21日)	6,985		0	△10.4	103.4	—	301
26期(2024年2月20日)	7,381		0	5.7	95.6	—	309

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株式組 入比率	株式先 物比率
		騰	落 率		
	円		%	%	%
(期首) 2023年8月21日	6,985		—	103.4	—
8月末	7,138		2.2	98.9	—
9月末	6,987		0.0	100.1	—
10月末	6,655		△4.7	98.4	—
11月末	7,050		0.9	97.5	—
12月末	7,333		5.0	97.4	—
2024年1月末	7,138		2.2	100.2	—
(期末) 2024年2月20日	7,381		5.7	95.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の6,985円から5.7%上昇して7,381円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。一方、為替市場では、投資対象とするアジア通貨は米ドルに対してまちまちの展開となりましたが、為替ヘッジ・コストの影響が大きく、為替はマイナス要因となりました。なお、当期は、株価のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。期初から9月上旬にかけては、中国当局による政策期待が高まったことや中国の経済指標の改善等から上昇しました。9月中旬から10月下旬にかけては、一時的に上昇する局面はあったものの、米国長期金利の上昇や中国の不動産信用問題が嫌気されたこと、中東情勢悪化への警戒感等から下落しました。11月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の低下や米中首脳会談への期待等から上昇しました。2024年1月上旬から中旬にかけては、中国の景気減速懸念や米国の早期利下げ観測の後退に加え、中東情勢の緊迫化による地政学リスクへの警戒感等から下落しましたが、その後、期末にかけては、中国当局による株式市場支援策が好感されたこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別では、多くの投資対象国・地域で上昇しました。インドは、12月の地方議会選挙で与党のインド人民党が勝利し、政府の成長重視政策継続への期待が高まったこと等から大幅に上昇しました。また、台湾も、米国のハイテク株高に加え、地政学リスクの懸念が後退したこと等も追い風となり、上昇幅が大きくなりました。一方、中国や香港は、中国の景気減速懸念や不動産信用問題が嫌気されたこと等から下落しました。また、タイも、新政権の政策運営や国内景気の不透明感を背景に財政悪化懸念が強まったこと等から下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米国の長期金利が上昇したこと等から米ドル高が進んだものの、投資対象とするアジア通貨は米ドルに対してまちまちの展開となりました。前期末と比較して、新台幣ドルやシンガポールドル等が米ドルに対して上昇した一方、マレーシアリングギットやタイバーツは米ドルに対して下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

- セクター別  
エネルギー、情報技術セクター等への投資がプラス要因となりました。
- 国・地域別  
中国、インド等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

台湾ドル、香港ドル等への投資がプラス要因となりましたが、為替ヘッジ・コスト相当分をカバーするまでには至らず、マイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第26期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第26期
	2023年8月22日～ 2024年2月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	515円

(注1) 円未満は切捨てしており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

## ◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023年8月22日 ～2024年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60	0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.413)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.412)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.016)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.283	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.170)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 4 )	(0.054)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	( 4 )	(0.059)	その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	82	1.159	
期中の平均基準価額は、7,050円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

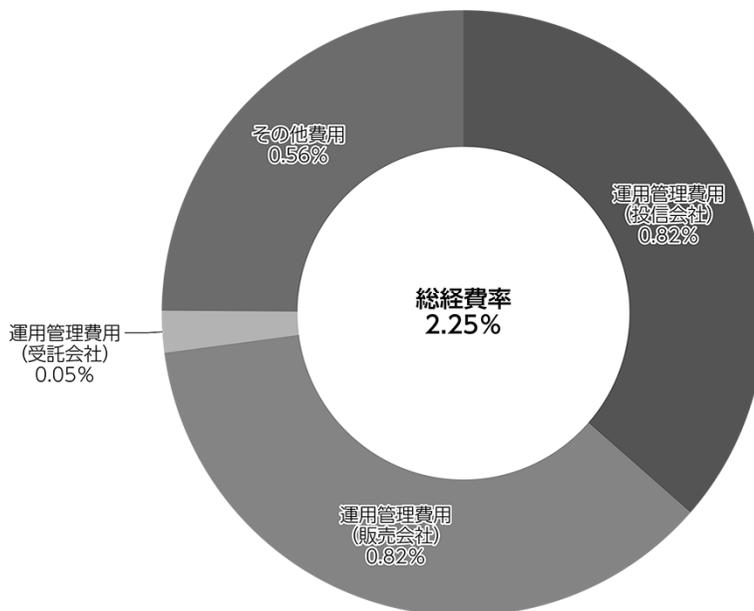
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 3,302	千円 9,561	千口 17,945	千円 51,249

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	151,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,453,222千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2024年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	115,388	100,746	317,995

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は502,676千口です。

◆投資信託財産の構成(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	317,995	99.9
コール・ローン等、その他	308	0.1
投資信託財産総額	318,303	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,565,657千円)の投資信託財産総額(1,586,888千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=150.38円、1香港ドル=19.23円、1シンガポールドル=111.67円、1マレーシアリンギット=31.3886円、1タイバーツ=4.16円、1フィリピンペソ=2.6823円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=11.24円、1新台幣ドル=4.7875円、1インドルピー=1.82円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	632,947,452	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	317,995,233	
未収入金	314,952,219	
(B) 負債	323,601,343	
未払金	320,880,286	
未払信託報酬	2,559,604	
その他未払費用	161,453	
(C) 純資産総額(A-B)	309,346,109	
元本	419,124,133	
次期繰越損益金	△109,778,024	
(D) 受益権総口数	419,124,133口	
1万口当たり基準価額(C/D)	7,381円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	432,267,878円
期中追加設定元本額	349,499円
期中一部解約元本額	13,493,244円
1万口当たりの純資産額	7,381円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	82,567円
未払委託者報酬	2,477,037円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は109,778,024円です。

◆損益の状況

当期(自2023年8月22日 至2024年2月20日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	19,279,199	
売買益	65,462,887	
売買損	△46,183,688	
(B) 信託報酬等	△2,721,057	
(C) 当期繰越損益金(A+B)	16,558,142	
(D) 前期繰越損益金	△130,242,996	
(E) 追加信託差損益金	3,906,830	
(配当等相当額)	(1,113,171)	
(売買損益相当額)	(2,793,659)	
(F) 計(C+D+E)	△109,778,024	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△109,778,024	
追加信託差損益金	3,906,830	
(配当等相当額)	(1,113,267)	
(売買損益相当額)	(2,793,563)	
分配準備積立金	20,497,517	
繰越損益金	△134,182,371	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 82,567円  
委託者報酬 2,477,037円

(注5) 分配金の計算過程  
2024年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,479,157円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,113,267円)および分配準備積立金(19,018,360円)より分配対象収益は21,610,784円(1万口当たり515.60円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## B (為替ヘッジなし)

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰落			
	円	円	騰落	率	%	%	百万円
22期(2022年2月21日)	10,060	500		4.5	91.8	—	1,352
23期(2022年8月22日)	9,975	0	△	0.8	89.6	—	1,309
24期(2023年2月20日)	9,648	0	△	3.3	93.5	—	1,204
25期(2023年8月21日)	9,614	0	△	0.4	98.5	—	1,141
26期(2024年2月20日)	10,258	600		12.9	99.3	—	1,188

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
	円	騰落	率	%	%
(期首) 2023年8月21日	9,614		—	98.5	—
8月末	9,894		2.9	98.7	—
9月末	9,959		3.6	98.7	—
10月末	9,539	△	0.8	98.5	—
11月末	9,992		3.9	99.0	—
12月末	10,087		4.9	98.9	—
2024年1月末	10,278		6.9	100.5	—
(期末) 2024年2月20日	10,858		12.9	99.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

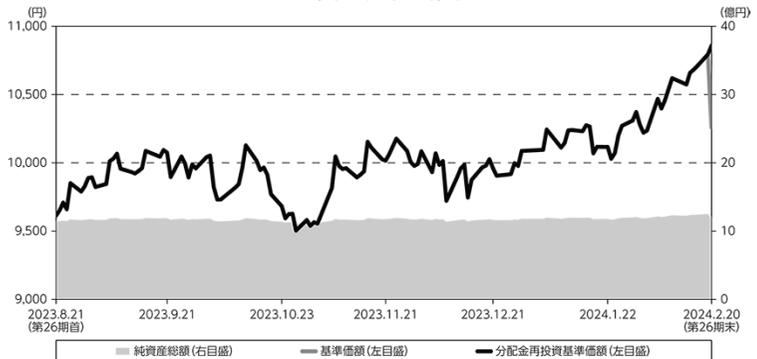
<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の9,614円から12.9%上昇して10,858円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。また、為替市場では、円安/米ドル高の影響等により、投資対象とするすべてのアジア通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月上旬にかけては、中国当局による政策期待が高まったことや中国の経済指標の改善等から上昇しました。9月中旬から10月下旬にかけては、一時的に上昇する局面はあったものの、米国長期金利の上昇や中国の不動産信用問題が嫌気されたこと、中東情勢悪化への警戒感等から下落しました。11月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の低下や米中首脳会談への期待等から上昇しました。2024年1月上旬から中旬にかけては、中国の景気減速懸念や米国の早期利下げ観測の後退に加え、中東情勢の緊迫化による地政学リスクへの警戒感等から下落しましたが、その後、期末にかけては、中国当局による株式市場支援策が好感されたこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別では、多くの投資対象国・地域で上昇しました。インドは、12月の地方議会選挙で与党のインド人民党が勝利し、政府の成長重視政策継続への期待が高まったこと等から大幅に上昇しました。また、台湾も、米国のハイテク株高に加え、地政学リスクの懸念が後退したこと等も追い風となり、上昇幅が大きくなりました。一方、中国や香港は、中国の景気減速懸念や不動産信用問題が嫌気されたこと等から下落しました。また、タイも、新政権の政策運営や国内景気の不透明感を背景に財政悪化懸念が強まったこと等から下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米国の長期金利が上昇したこと等から米ドル高が進み、円安/米ドル高となった影響等から、前期末と比較して、投資対象とするすべてのアジア通貨が日本円に対して上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

（株価要因）

- セクター別  
エネルギー、情報技術セクター等への投資がプラス要因となりました。
- 国・地域別  
中国、インド等への投資がプラス要因となりました。

（為替要因）

香港ドル、台湾ドル等への投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

◆収益分配金

第26期は1万口当たり600円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第26期
	2023年8月22日～ 2024年2月20日
当期分配金	600円
（対基準価額比率）	5.526%
当期の収益	195円
当期の収益以外	404円
翌期繰越分配対象額	258円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

## ◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023年8月22日 ～2024年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 41 )	( 0.413 )	当ファンドの運用等の対価
( 販 売 会 社 )	( 41 )	( 0.412 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	( 0.027 )	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1 )	( 0.008 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 2 )	( 0.016 )	
(d) そ の 他 費 用	29	0.290	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 17 )	( 0.172 )	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 2 )	( 0.021 )	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
( 印 刷 )	( 4 )	( 0.037 )	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
( そ の 他 )	( 6 )	( 0.060 )	その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	117	1.166	
期中の平均基準価額は、9,958円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

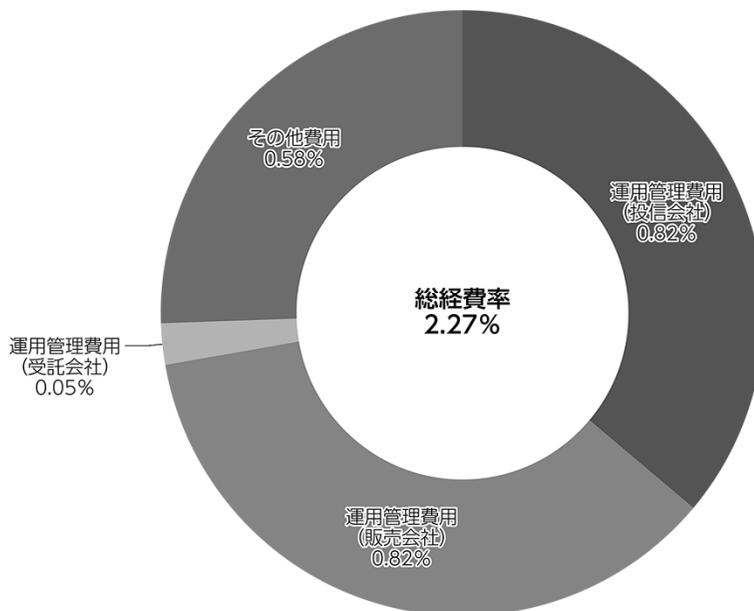
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.27%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 56	千円 163	千口 13,923	千円 39,797

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	151,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,453,222千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2024年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	415,797	401,929	1,268,651

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は502,676千口です。

◆投資信託財産の構成(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,268,651	100.0
コール・ローン等、その他	54	0.0
投資信託財産総額	1,268,705	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,565,657千円)の投資信託財産総額(1,586,888千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=150.38円、1香港ドル=19.23円、1シンガポールドル=111.67円、1マレーシアリンギット=31.3886円、1タイバーツ=4.16円、1フィリピンペソ=2.6823円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=11.24円、1新台幣ドル=4.7875円、1インドルピー=1.82円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	1,268,705,098	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,268,651,848	
未収入金	53,250	
(B) 負債	80,261,400	
未払収益分配金	69,510,660	
未払解約金	53,250	
未払信託報酬	10,008,780	
その他未払費用	688,710	
(C) 純資産総額(A-B)	1,188,443,698	
元本	1,158,511,006	
次期繰越損益金	29,932,692	
(D) 受益権総口数	1,158,511,006口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,258円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,187,593,144円
期中追加設定元本額	162,489円
期中一部解約元本額	29,244,627円
1万口当たりの純資産額	10,258円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	322,866円
未払委託者報酬	9,685,914円

◆損益の状況

当期(自2023年8月22日 至2024年2月20日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	154,773,004	
売買益	155,984,534	
売買損	△ 1,211,530	
(B) 信託報酬等	△ 10,697,490	
(C) 当期損益金(A+B)	144,075,514	
(D) 前期繰越損益金	△ 51,373,500	
(E) 追加信託差損益金	6,741,338	
(配当等相当額)	( 77,559)	
(売買損益相当額)	( 6,663,779)	
(F) 計(C+D+E)	99,443,352	
(G) 収益分配金	△ 69,510,660	
次期繰越損益金(F+G)	29,932,692	
追加信託差損益金	6,741,338	
(配当等相当額)	( 77,642)	
(売買損益相当額)	( 6,663,696)	
分配準備積立金	23,191,354	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。  
 受託者報酬 322,866円  
 委託者報酬 9,685,914円

(注5) 分配金の計算過程  
 2024年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,262,012円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(39,583,568円)、信託約款に規定される収益調整金(6,741,338円)および分配準備積立金(46,856,434円)より分配対象収益は99,443,352円(1万口当たり858.36円)であり、うち69,510,660円(1万口当たり600.00円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<b>A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)</b>
----------------------------------

## ◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金 (税引前)
A (為替ヘッジあり)	0円
B (為替ヘッジなし)	600円

## ＜分配金のお支払いについて＞

## ●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

## ●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ＜分配金の課税上のお取扱いについて＞

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税 (配当控除の適用はありません。) または申告分離課税を選択することができます。

※公募株式投資信託は税法上、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第26期（2024年2月20日決算）

（計算期間：2023年8月22日～2024年2月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
22期(2022年2月21日)	28,228		5.4	86.6	—	2,036
23期(2022年8月22日)	28,246		0.1	88.8	—	1,803
24期(2023年2月20日)	27,562	△	2.4	92.6	—	1,684
25期(2023年8月21日)	27,714		0.6	97.6	—	1,472
26期(2024年2月20日)	31,564		13.9	93.0	—	1,586

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2023年8月21日	円 27,714	% —	% —	% 97.6	% —
8月末	28,536	3.0	—	98.7	—
9月末	28,764	3.8	—	98.5	—
10月末	27,598	△ 0.4	—	98.2	—
11月末	28,947	4.4	—	98.5	—
12月末	29,262	5.6	—	98.3	—
2024年1月末	29,862	7.8	—	99.7	—
(期 末) 2024年2月20日	31,564	13.9	—	93.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の27,714円から13.9%上昇して31,564円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。また、為替市場では、円安／米ドル高の影響等により、投資対象とするすべてのアジア通貨が日本円に対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額の推移



<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月上旬にかけては、中国当局による政策期待が高まったことや中国の経済指標の改善等から上昇しました。9月中旬から10月下旬にかけては、一時的に上昇する局面はあったものの、米国長期金利の上昇や中国の不動産信用問題が嫌気されたこと、中東情勢悪化への警戒感等から下落しました。11月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の低下や米中首脳会談への期待等から上昇しました。2024年1月上旬から中旬にかけては、中国の景気減速懸念や米国の早期利下げ観測の後退に加え、中東情勢の緊迫化による地政学リスクへの警戒感等から下落しましたが、その後、期末にかけては、中国当局による株式市場支援策が好感されたこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別では、多くの投資対象国・地域で上昇しました。インドは、12月の地方議会選挙で与党のインド人民党が勝利し、政府の成長重視政策継続への期待が高まったこと等から大幅に上昇しました。また、台湾も、米国のハイテク株高に加え、地政学リスクの懸念が後退したこと等も追い風となり、上昇幅が大きくなりました。一方、中国や香港は、中国の景気減速懸念や不動産信用問題が嫌気されたこと等から下落しまし

た。また、タイも、新政権の政策運営や国内景気の不透明感を背景に財政悪化懸念が強まったこと等から下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米国の長期金利が上昇したこと等から米ドル高が進み、円安/米ドル高となった影響等から、前期末と比較して、投資対象とするすべてのアジア通貨が日本円に対して上昇しました。

### <主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

エネルギー、情報技術セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国、インド等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドル、台湾ドル等への投資がプラス要因となりました。

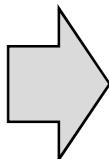
### <運用状況>

「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

### 《国・地域別比率 (マザーファンド)》

前期末 (2023年8月21日)

国・地域	比率
中国	32.7%
インド	21.7%
韓国	15.6%
台湾	15.2%
インドネシア	4.9%
香港	3.5%
タイ	1.7%
フィリピン	1.2%
シンガポール	0.7%
マレーシア	0.5%
現金等	2.4%



当期末 (2024年2月20日)

国・地域	比率
中国	31.2%
インド	21.0%
台湾	15.8%
韓国	13.7%
インドネシア	4.6%
香港	3.2%
タイ	1.3%
フィリピン	1.1%
シンガポール	0.6%
マレーシア	0.5%
現金等	7.0%

(注1) 国・地域は「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### ◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回 (毎年6~7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023年8月22日 ～2024年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 2 ( 2 )	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	66 (49) (17)	0.230 (0.171) (0.058)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	73	0.254	
期中の平均基準価額は、28,828円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 —	千香港ドル —	百株 6,471	千香港ドル 2,839
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	60	千シンガポールドル 5
	タイ	—	千タイバーツ —	518	千タイバーツ 680
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	7	千フィリピンペソ 425
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	2,133	千インドネシアルピア 840,397
	韓国	—	千韓国ウォン —	12	千韓国ウォン 180,047
	台湾	—	千新台幣ドル —	140 ( —)	千新台幣ドル 5,033 ( 16)
	インド	—	千インドルピー —	273	千インドルピー 22,789

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2023年8月22日 至 2024年2月20日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	151,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,453,222千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2024年2月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA FOODS LTD	340	280	81	1,566		食品・飲料・タバコ
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	820	750	1,266	24,345		エネルギー
SUNEVISION HOLDINGS	250	250	68	1,307		ソフトウェア・サービス
SHOUGANG FUSHAN RESOURCES GROUP	600	440	139	2,673		素材
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	45	45	520	10,012		運輸
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	300	300	137	2,647		公益事業
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	220	220	1,085	20,878		食品・飲料・タバコ
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,029	989	451	8,676		公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,230	1,095	3,410	65,592		エネルギー
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	3,190	2,840	1,388	26,705		銀行
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	8,300	7,370	3,486	67,035		銀行
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	360	315	190	3,664		不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,132	1,007	3,027	58,218		銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	9,920	8,810	3,453	66,411		銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	840	760	250	4,822		資本財
THE UNITED LABORATORIES INTERNATIONAL	360	340	264	5,093		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	570	470	132	2,548		電気通信サービス
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	1,260	1,260	482	9,280		耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,460	1,370	508	9,774		資本財
SINOPHARM GROUP CO-H	466	434	929	17,874		ヘルスケア機器・サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	10,650	9,450	2,986	57,424		銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	470	440	562	10,813		運輸
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	245	245	323	6,218		一般消費財・サービス流通・小売り
SWIRE PROPERTIES LTD	404	380	577	11,107		不動産管理・開発
NISSIN FOODS CO LTD	60	60	32	616		食品・飲料・タバコ
CHINA TOWER CORP LTD-H	16,160	14,360	1,321	25,405		電気通信サービス
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	170	170	73	1,408		公益事業
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	218	208	962	18,516		公益事業
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	500	440	242	4,670		不動産管理・開発
小 計	株 数	61,570	55,099	28,357	545,311	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	29	—	<34.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
BUMITAMA AGR I LTD	121	121	7	851		食品・飲料・タバコ
NETLINK NBN TRUST	1,037	977	82	9,219		電気通信サービス
小 計	株 数	1,158	1,098	90	10,070	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.6%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
TIME DOTCOM BHD	348	348	191	6,007		電気通信サービス
GAS MALAYSIA BHD	88	88	29	933		公益事業
UWC BHD	114	114	37	1,166		資本財
小 計	株 数	550	550	258	8,107	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.5%>	
(タイ)				千タイバーツ		
REGIONAL CONTAINER LINE-NVDR	128	128	329	1,371		運輸
CK POWER LTD-NVDR	871	471	190	791		公益事業
PRIMA MARINE PCL-NVDR	429	429	274	1,142		エネルギー
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	1,067	949	4,151	17,271		公益事業
小 計	株 数	2,495	1,977	4,946	20,576	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<1.3%>	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)			千フィリピンペソ	千円	
MANILA ELECTRIC COMPANY	百株	百株			公益事業
PLDT INC	97	90	3,305	8,865	電気通信サービス
	26	24	3,098	8,311	
小 計	株 数 ・ 金 額	123	115	6,403	17,177
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.1%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT	2,766	2,766	448,092	4,346	エネルギー
METRODATA ELECTRONIC PT	1,902	1,902	104,610	1,014	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEMAS TBK PT	3,931	3,931	64,075	621	運輸
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TBK	1,077	1,077	129,778	1,258	銀行
BPD JAWA TIMUR TBK PT	1,292	1,292	87,856	852	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	18,081	15,948	6,634,368	64,353	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	29,049	26,916	7,468,779	72,447
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<4.6%>
(韓国)			千韓国ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC	23	23	44,073	4,953	メディア・娯楽
HANKOOK & CO	9	9	17,226	1,936	自動車・自動車部品
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	1	1	17,352	1,950	耐久消費財・アパレル
NICE INFORMATION SERVICE CO	—	11	12,720	1,429	商業・専門サービス
DONGKUK HOLDINGS CO LTD	14	14	13,493	1,516	素材
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	2	2	11,565	1,299	資本財
LG CORP	34	30	312,570	35,132	資本財
LX INTERNATIONAL CORP	9	9	26,598	2,989	資本財
NAVER CORP	33	29	606,023	68,116	メディア・娯楽
NICE HOLDINGS CO LTD	7	7	9,640	1,083	金融サービス
YOUNGONE CORP	7	7	37,684	4,235	耐久消費財・アパレル
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	2	2	9,423	1,059	一般消費財・サービス流通・小売り
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	25	23	133,643	15,021	自動車・自動車部品
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	37	37	46,499	5,226	銀行
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	5	5	7,584	852	素材
LIG NEX1 CO LTD	4	4	54,151	6,086	資本財
HAESUNG DS CO LTD	3	3	18,937	2,128	半導体・半導体製造装置
NICE INFORMATION SERVICE CO	11	—	—	—	商業・専門サービス
EO TECHNICS CO LTD	2	2	47,002	5,283	半導体・半導体製造装置
LEENO INDUSTRIAL INC	3	3	66,094	7,429	半導体・半導体製造装置
PARK SYSTEMS CORP	1	1	29,575	3,324	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOPRO BM CO LTD	17	15	381,860	42,921	資本財
GOLFZON CO LTD	1	1	11,272	1,267	耐久消費財・アパレル
CLASSYS INC	6	6	21,043	2,365	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	268	255	1,936,035	217,610
	銘柄 数 < 比 率 >	23	23	—	<13.7%>
(台湾)			千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	160	150	7,050	33,751	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	500	450	8,662	41,471	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD	80	80	2,072	9,919	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TECO ELECTRIC & MACHINERY	400	390	1,846	8,840	資本財
LOTES CO LTD	30	30	2,940	14,075	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	30	20	8,160	39,066	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	558	498	8,676	41,537	金融サービス
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	20	20	2,840	13,596	資本財
PEGAVISION CORP	10	10	389	1,864	ヘルスケア機器・サービス
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	60	60	2,385	11,418	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO LTD	40	40	3,280	15,703	メディア・娯楽

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ECOVE ENVIRONMENT CORP	10	10	296	1,417	商業・専門サービス	
ASPEED TECHNOLOGY INC	11	11	3,338	15,983	半導体・半導体製造装置	
CHIEF TELECOM INC	11	11	371	1,777	電気通信サービス	
小計	株数・金額	1,920	1,780	52,307	250,422	
	銘柄数<比率>	14	14	—	<15.8%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LTD	177	158	46,584	84,783	エネルギー	
MPHASIS LTD	26	24	6,776	12,332	ソフトウェア・サービス	
TATA ELXSI LTD	11	11	8,541	15,544	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	161	143	34,162	62,175	家庭用品・パーソナル用品	
SRF LTD	53	47	11,247	20,469	素材	
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	349	310	47,483	86,420	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AUROBINDO PHARMA LTD	91	85	8,875	16,153	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VST INDUSTRIES LTD	1	1	476	867	食品・飲料・タバコ	
GRINDWELL NORTON LTD	15	14	3,108	5,657	資本財	
RITES LTD	16	16	1,248	2,272	商業・専門サービス	
CRISIL LTD	6	6	3,171	5,772	金融サービス	
INDRAPRASTHA GAS LTD	108	101	4,478	8,150	公益事業	
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	17	16	3,043	5,540	金融サービス	
NEOGEN CHEMICALS LTD	3	3	451	821	素材	
PCBL LTD	58	58	1,867	3,398	素材	
SHARE INDIA SECURITIES LTD	3	3	759	1,382	金融サービス	
ERIS LIFESCENCES LTD	14	14	1,213	2,209	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	1,117	1,017	183,490	333,952	
	銘柄数<比率>	17	17	—	<21.0%>	
合計	株数・金額	98,251	88,809	—	1,475,675	
	銘柄数<比率>	100	100	—	<93.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国株式(未上場、未登録株式)

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	173	—	—	—	金融サービス	
小計	株数・金額	173	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<->	
合計	株数・金額	173	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<->	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株式・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆投資信託財産の構成(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,475,675	% 93.0
コール・ローン等、その他	111,213	7.0
投資信託財産総額	1,586,888	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,565,657千円) の投資信託財産総額 (1,586,888千円) に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年2月20日現在における邦貨換算レートは1米ドル=150.38円、1香港ドル=19.23円、1シンガポールドル=111.67円、1マレーシアリングギット=31.3886円、1タイバーツ=4.16円、1フィリピンペソ=2.6823円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=11.24円、1新台幣ドル=4.7875円、1インドルピー=1.82円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,586,888,194
コール・ローン等	103,010,778
株式(評価額)	1,475,675,831
未収入金	6,285,011
未収配当金	1,916,574
(B) 負債	224,823
未払解約金	53,250
未払利息	62
その他未払費用	171,511
(C) 純資産総額(A-B)	1,586,663,371
元本	502,676,176
次期繰越損益金	1,083,987,195
(D) 受益権総口数	502,676,176口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,564円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	531,186,342円
期中追加設定元本額	3,358,546円
期中一部解約元本額	31,868,712円
1万口当たりの純資産額	31,564円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	100,746,177円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	401,929,999円

◆損益の状況

当期(自2023年8月22日 至2024年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,675,078
受取配当金	8,641,272
受取利息	38,647
支払利息	△ 4,841
(B) 有価証券売買損益	190,618,477
売買益	254,023,608
売買損	△ 63,405,131
(C) その他費用	△ 3,427,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	195,866,125
(E) 前期繰越損益金	940,932,661
(F) 追加信託差損益金	6,366,989
(G) 解約差損益金	△ 59,178,580
(H) 計(D+E+F+G)	1,083,987,195
次期繰越損益金(H)	1,083,987,195

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。